

商 工 農 水 部

新年度予算における基本的な方針

国内の景気動向については、輸出・生産が持ち直しているほか、個人消費についても改善しつつあり、緩やかな回復基調にある。また、本市における雇用情勢については、有効求人倍率が高い水準で推移しており、明るい兆しが見える。

一方、世界経済情勢に目を向けると、アメリカやイギリスの保護主義的な政策やアジア新興国の経済成長の鈍化など、これらの日本経済へ及ぼす影響については不透明な部分も多い。

このような状況の変化をしっかりと見据え、産業の活性化に資する様々な施策を推進していく必要がある。

工業振興については、企業立地奨励制度等を活用し、企業の新規設備投資や研究開発機能の強化を促進するとともに、来る水素社会に向けて臨海部のコンビナートにおける、水素関連の技術・設備の一層の有効活用を図るための調査検討を引き続き行う。

また、中小企業の新製品・新技術の開発、新分野への参入、海外展開の支援や、人材確保の支援などを行うとともに、企業OBのノウハウを活用するための企業OB人材センターを設置し、本市産業の持続的な発展を図る。

商業振興については、買い物拠点の維持・再生や中心市街地への都市型産業の誘致により中心市街地の活性化を図るとともに、デジタルサイネージを活用して、中心市街地における情報発信力を高めることで、より一層の賑わい創出に取り組む。また、創業を促進するため、創業支援事業を継続するとともに、女性ならではの感性、独創的な発想をもって起業を志す女性をサポートする女性起業家支援事業に取り組む。

観光及びシティプロモーションについては、マスコットキャラクター「こにゅうどうくん」の誕生20周年記念事業、全国工場夜景サミットの開催、大都市圏におけるイベント開催など、「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、本市の魅力を多様な方法で広く市内外に発信し、交流人口の増加を図る。また、東海道、四日市スポーツランド、もみじ谷などの既存の観光資源における魅力向上、中心市街地における無料Wi-Fiサービスの提供など、来訪者に対するサービスの充実に取り組む。

雇用対策については、産業の活性化策を通じた雇用の場の維持・創出に加え、障害者雇用奨励金や地域若者サポートステーションへの支援等により、障害者や就労困難な若年者等への就労支援を継続する。特に障害者雇用については、特例子会社の設立支援を拡充するなど、より一層の促進を図る。

農水畜産施策については、次世代を担う農家の育成・確保、担い手農家の規模拡大、機械・施設整備、6次産業化等への支援を行い、安定した農業経営体を育成するとともに、有識者が参画する会議体を設置し、意欲ある農家が希望を持って農業に取り組める施策の検討を行う。また、平成29年度においては、本市の農業委員会が新体制に移行し、地域で農地の集積や新規参入を促進する農地利用最適化推進委員が新設されることから、委員と充分連携をとり、農地中間管理機構等を通じた、担い手農家への農地集積を推進するとともに、荒廃農地の復元支

援など、農地の保全・活用への取り組みを進めていく。

一方、サル、イノシシなどの鳥獣被害対策については、住民や猟友会等と連携を深め、効果的な捕獲・追い払いを図り、被害軽減に取り組む。

農業基盤の整備については、緊急性や重要性を考慮しながら、水利施設等農業用施設の更新・改修に努める。

水産基盤については、防災機能の回復・向上を図り、背後地の生命・財産を守るため、漁港海岸保全施設の計画的な整備を進める。

1. 高付加価値型産業の推進について

企業立地奨励金交付事業や民間研究所立地奨励金交付事業により、既存企業の設備投資の促進や新規企業の誘致、既存工場のマザー工場化の促進、研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等を図るとともに、産業の高度化を担う人材育成支援を行う。

また、水素に関して、平成 28 年度の検討内容や社会状況を踏まえ、臨海部のコンビナートにおいて、水素関連の技術・設備を一層有効活用し、コンビナートの先進化を図るための調査・検討を行う。

【主な事業】	ものづくりエキスパート育成事業費	10,000千円
	企業立地奨励金交付事業費	438,000千円
	民間研究所立地奨励金交付事業費	112,000千円
	臨海部における水素有効活用検討事業費	9,000千円

2. 中小企業支援について

中小企業の成長発展のために、新製品・新技術開発、航空・宇宙産業等新分野への参入、海外を含めた販路拡大並びに海外人材の確保等を支援するとともに、国際競争力強化に向けて、ベトナムとの経済交流に関する覚書に基づく、中小企業海外展開セミナー等による海外展開支援を行う。

また、「企業OB人材センター」を設置し、企業OBによる中小企業等の支援や、市内小中学校生を対象とする「ものづくり講座」等を開催する。

地場産業の活性化を図るため、国内外の見本市への出展支援や、市内小学生を対象とした萬古焼体験講座等を拡充する。

融資制度による経営支援や国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工会議所等と連携して行っている創業支援を引き続き実施するとともに、特に女性を対象とした創業支援を拡充し、創業による雇用創出や地域経済の活性化を図る。

【主な事業】	中小企業新規産業創出事業費	16,230千円
	ものづくりエキスパート育成事業費（再掲）	10,000千円
	産学連携事業	3,300千円
	地域産業支援事業費（企業OB人材センター）	9,562千円
	中小企業支援対策事業費	10,900千円
	地場産業体験学習事業費	9,940千円
	中小企業向け制度融資預託金	1,721,500千円
	中小企業向け制度融資保証料補給金	20,000千円

中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	2,100千円
職業訓練事業費補助金	1,565千円
創業支援事業費補助金	1,500千円
女性起業家育成支援事業費	2,500千円

3. 買い物拠点の維持・再生、中心市街地等の活性化について

商店街の新たな顧客獲得に資する取り組みやイベントへの支援のほか、中心市街地エリア内の空き店舗に情報・デザインなどの都市型産業の誘致を促進するよう支援策を拡充する。

近鉄四日市駅周辺に設置したデジタルサイネージを活用し、市政・観光・防災・地域情報等の総合的な情報発信を行う。

また、実業系高校生による課題研究の成果発表の場を中心商店街等に提供し、賑わいの創出を図るほか、中心市街地エリアの商店街施設等の実態を調査する。

【主な事業】	近鉄四日市駅西開発整備事業費	42,538千円
	商店街実態調査費	2,000千円
	中心市街地活性化促進事業費(推進計画分含む)	10,019千円
	すわ公園交流館管理運営事業費	18,304千円
	定期市活性化促進事業費	2,800千円
	買い物拠点再生事業費	17,000千円

4. 雇用対策について

就労コーディネーターを中心に、ハローワーク、教育機関、健康福祉部などと連携し、就労困難者の早期就労を支援するとともに、地域若者サポートステーションへの支援や、資格取得を目指す求職者に対する助成を継続する。

また、障害者雇用のより一層の促進を図るため、企業訪問による啓発を継続するとともに、障害者を雇用した企業への奨励金の支給や市内に特例子会社を設立しようとする事業者の支援や、事業所を対象に先進企業の現場見学も含めたセミナーを開催する。

【主な事業】	就労コーディネーター事業	3,404千円
	就労対策事業費(若年者就労支援他)	3,307千円
	障害者雇用促進事業費(特例子会社設立支援他)	1,832千円
	障害者雇用奨励事業	3,290千円

5. 観光及びシティプロモーションについて

市政120周年記念関連事業として、こにゅうどうくん誕生20周年記念イベント、全国工場夜景サミットや大都市圏におけるイベント開催など、「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、多様な方法で本市の魅力を市内外へ積極的に発信し、交流人口の増加を図る。

また、東海道を散策する来訪者へのおもてなしを図り、本市東海道の魅力を向上する取り組みに対する支援を行うなど、既存の観光資源の魅力や利便性、安全

性の向上に取り組む。

さらに、四日市港客船誘致協議会を通じて、クルーズ関係者が集まる海外見本市に四日市港のブースを出展し、本市の港や観光の魅力をPRすることにより、外国客船の四日市港への寄港の実現を目指す。

本市の代表的な行事である「大四日市まつり」、「四日市花火大会」、「四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」を引き続き開催し、市民に楽しみを提供するとともに、市外からの誘客のきっかけとしていく。

【主な事業】	観光・シティプロモーション事業費	22,900千円
	東海道魅力アップ事業費	1,585千円
	四日市港客船誘致協議会負担金	1,200千円
	観光対策推進事業費	12,706千円
	大四日市まつり事業	25,700千円
	四日市花火大会事業	25,200千円
	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業	19,000千円
	観光施設整備事業費	11,300千円

6. 地産地消・優良農地の保全と担い手の育成について

ふるさとの食推進事業では、ホームページやパンフレットを活用した消費者への情報発信や食育活動を通じた農業者と消費者との交流を支援するとともに、学校給食における地元食材の利用割合、使用量の増加に取り組む。

優良農地保全事業では、荒廃農地の復元支援や市民菜園の開設経費を助成するとともに、農地中間管理事業や農地バンク制度を定着させるなど農地集積を促進し、農地の保全・有効活用を図る。

担い手農家育成支援事業では、人・農地プランに位置づけられた中心経営体に取り組む機械・施設整備を支援するとともに、農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農業者を育成・支援する。また、有識者が参画する会議体を設置し、意欲ある農業者が希望を持って取り組める農業施策を検討する。

次世代農家育成事業では、新規就農者に対する技術習得支援や初期投資補助、給付金制度を通じて、経営の早期安定化を図るとともに、農業に参入する企業の初期投資に補助を行い、次世代を担う農業者を育成・支援する。

【主な事業】	(仮称)農業再生戦略会議	3,000千円
	ふるさとの食推進事業	4,524千円
	優良農地保全事業	4,600千円
	担い手農家育成支援事業	16,548千円
	次世代農家育成事業	24,595千円

7. 鳥獣被害防止対策について

サル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣による農作物への被害が深刻化していることから、地元自治会や猟友会等と連携を深め、効果的な捕獲・追い払いを図る

とともに、防護柵などの設置経費を助成し、総合的な被害防止対策を行う。

【主な事業】 鳥獣被害防止対策事業費 25,333千円

8. 畜産振興対策について

畜産経営の強化に向けて、畜産農家及びその関係者が連携して畜産経営環境の改善に取り組むことが重要である。そこで、畜産防疫や環境対策への取り組み支援に加え、畜産クラスター計画に位置づけられた中心経営体の施設整備を支援する。

【主な事業】 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 79,147千円

9. 農業生産基盤の整備について

水利施設等老朽化した農業用施設の更新・補修を行い、機能保全、長寿命化を図るとともに、災害を未然に防止し、農産物の安定生産を図る。

【主な事業】 市単土地改良事業費 65,100千円
多面的機能支払交付金事業費 59,347千円
南・北排水機場維持管理事業費 11,365千円
土地改良施設維持管理適正化事業費 3,120千円

10. 漁業生産基盤の整備について

防災機能の回復・向上を図り、背後地の生命・財産を守るため、磯津漁港及び楠漁港の海岸保全施設の機能診断を実施するとともに、長寿命化計画の策定を行い、更新コストの削減及び平準化を図る。老朽化や浸食等により機能が低下している磯津漁港海岸保全施設については、施設整備を行う。

また、防波堤などの漁港施設の適切な機能を保全するため、効率的で効果的な補修・改修を実施し、施設の長寿命化を図る。

【主な事業】 海岸保全施設整備事業費 120,000千円
漁港施設保全整備事業費 139,400千円

11. 食肉センター食肉市場について

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努める。

また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援する。

【主な事業】 食肉センター食肉市場施設維持管理事業費 147,920千円
食肉センター食肉市場施設整備事業費 110,600千円
(うちアセットマネジメント 1,000千円)
市場機能強化対策事業 79,302千円

12. 競輪事業について

四日市競輪は今年度も普通競輪を通年ナイターで開催するとともに、平成 29 年度は競輪界の成績上位者が集う特別競輪として、平成 30 年 2 月に本市で初めて読売新聞社杯全日本選抜競輪（G I）を開催することにより車券売上額の向上を図る。また、競輪開催業務の総合委託などにより、ファンサービスの充実と収益向上に努め、一般会計への繰り出しを予定する。

施設整備については、自家発電機更新工事をはじめ適切な施設改修を行い、施設環境の安全性の維持に努める。

競輪事業の経営状況については、四日市競輪検証委員会で引き続き確認する。

【主な内容】	競輪場施設整備事業費	174,220千円
	（うちアセットマネジメント）	135,500千円）
	一般会計繰出金	180,000千円

(新) (仮称) 農業再生戦略会議

1. 目的

農業経営の維持・発展のため、農産物の高付加価値化や異業種との連携など、新たな取り組みを促し、農業者所得の向上を図ることが重要である。

そのため、学識経験者や市内で特色ある農業を営む農業者、食品加工や流通関連企業などを構成員とする会議体を設置し、ビジネス感覚に優れた農業者を育成するための方策等について調査・検討を行い、市の農業施策へ反映させる。

2. 内容

◎構成員

学識経験者

市内で特色ある経営を行う農業者

農業参入・農商工連携等に取り組む企業 等 10名程度

※検討項目に応じて、他市町村で先進的な取り組みを行っている農業者をゲストスピーカーとして招き、事例紹介や意見交換などを行う。

◎想定される検討項目

- ・農産物の6次産業化やブランド化
- ・販路拡大
- ・GAP（農業生産工程管理）の認証取得
- ・農商工連携に関する仕組みづくり
- ・農業者と異業種の事業者とのマッチング
- ・農業の生産性の向上

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円

担当 商工農水部 農水振興課
渋谷
TEL 354-8180

茶業振興センター移転整備事業費

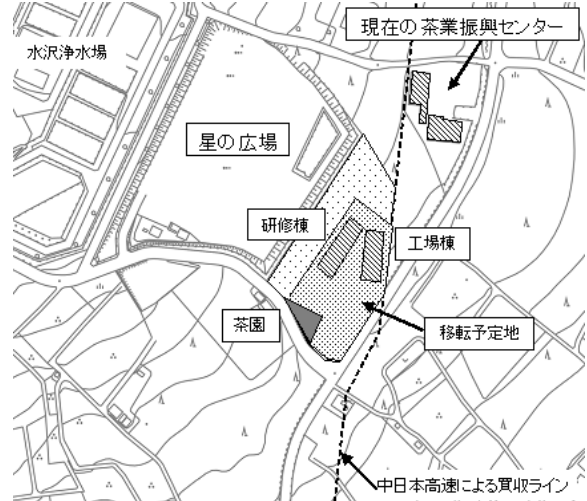
1. 目的

新名神高速道路の整備に伴い、茶業振興センターの移転が必要となることから、新たな茶業振興の拠点となる施設を整備する。

2. 内容

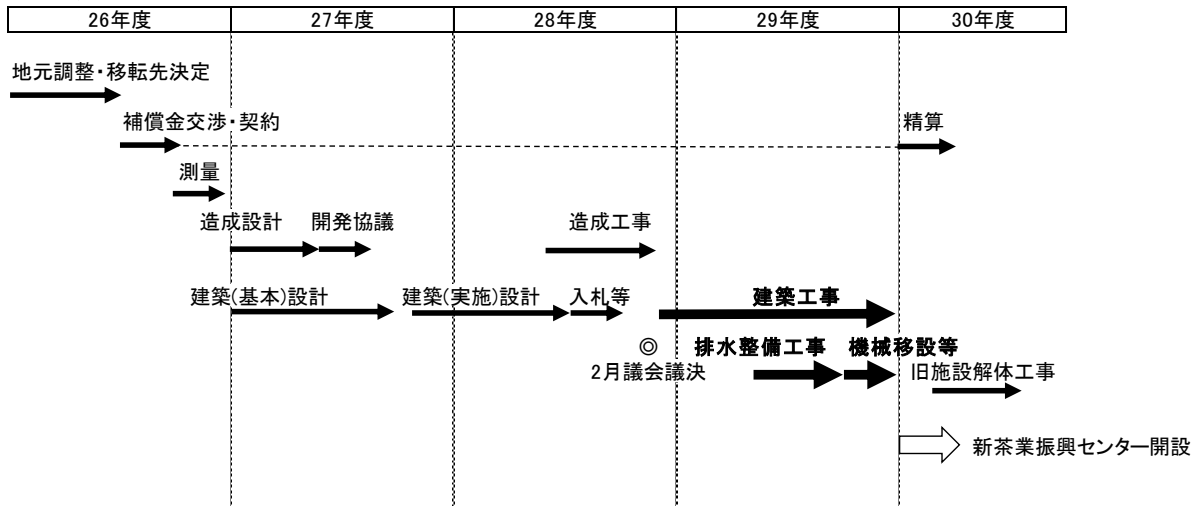
平成30年4月開所に向けて、平成29年度は、移転整備建築工事及び製茶機械の移設などを行う。

現在の機能に加えて、見学者の利便性向上とともに、6次産業化での活用を図るため、新たに調理体験室やイベントスペースの確保、体験メニュー・茶関連販売商品の充実などを図る。



○建築工事	217,944千円
○建築工事監理業務	6,900千円
○排水整備工事	8,000千円
○製茶機械移設業務	3,500千円
○新施設備品等	2,900千円

・移転整備スケジュール



3. 予算額 (前年度)	239,244千円	(財源内訳)	県支出金 (10/10)	1,890千円
	61,300千円)		その他特財	111,887千円
			(都市基盤・公共施設等整備基金繰入金)	
			一般財源	125,467千円

担当 商工農水部 農水振興課
森田、渋谷
TEL 354-8180

海岸保全施設整備事業費

1. 目的

老朽化や浸食等により機能低下が懸念される磯津漁港及び楠漁港の海岸保全施設の機能診断を行い、更新コストの削減及び平準化を図るための長寿命化計画を策定する。

また、磯津漁港区域内の海岸保全施設について、台風・高潮等の自然災害に対する防災機能の向上を目指し、高波を抑えるための養浜などの整備を実施し、背後地の生命・財産の保全を図る。

2. 内容

(1) 【新】海岸保全施設長寿命化計画策定

- ・ 磯津漁港海岸長寿命化計画策定 一式 事業費 11,000千円
- ・ 楠漁港海岸長寿命化計画策定 一式 事業費 9,000千円

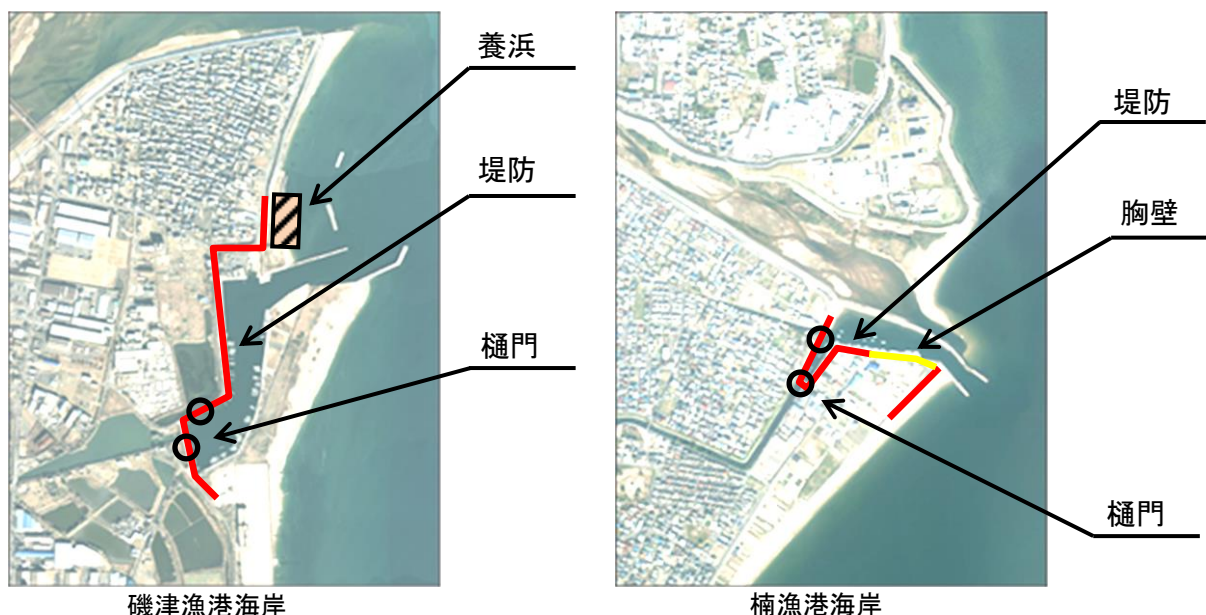
○施設規模

磯津漁港海岸	楠漁港海岸
堤防 L=1,194.6m 樋門 2 箇所	堤防 L=700.6m 胸壁 L=193m 樋門 2 箇所

(2) 磯津漁港海岸保全事業

- ・ 高波を抑えるための養浜を整備する。 事業費 100,000千円
- 養浜 A = 1,333 m² (満潮時全体 A = 4,600 m²)

○平面図



- ### 3. 予算額
- | | | |
|-----------------|-------------------|----------|
| 120,000千円 | (財源内訳) 県支出金 (1/2) | 60,000千円 |
| (前年度 100,000千円) | 一般財源 | 60,000千円 |

担当 商工農水部 農水振興課
 稲毛、三輪
 TEL 059-354-8185

臨海部における水素有効活用検討事業費

1. 目的

本市の臨海部のコンビナートには、生産過程で多くの水素の需要と供給が行われており、水素関連の技術や設備を持つ事業所が立地している。

平成28年度の水素に関する調査検討を踏まえ、臨海部のコンビナートにおいて、水素関連の技術・設備を一層有効活用する方策について検討を行い、コンビナートの先進化を図る。

2. 内容

(1) 主な検討項目

臨海部コンビナート企業によるプラットフォームにおいて、平成28年度の調査検討から、さらに以下のテーマを中心に深化させ、実用化に向けた調査検討を実施する。

①コンビナート先進化に向けた水素に関する検討について

経済構造の変化、石油エネルギー需要の減少により、将来的に四日市コンビナート内の水素発生設備や副生水素に余剰が出てくる可能性がある。そこで、水素発生設備の有効活用や副生水素を各種原料とする技術の調査検討を行う。

②海外再生エネルギー由来の水素輸送と地域利用に関する検討について

水素は、利用段階でCO₂を排出しないため、地球温暖化対策に大きく貢献することが可能となるものの、コンビナートの設備を用いた水素製造段階においては、化石燃料を使用するためCO₂が発生することとなる。

そこで、将来的にCO₂フリーの水素として脚光を浴びる可能性が高い、海外再生エネルギー由来の水素が注目されていることから、まずは、四日市コンビナートに技術が蓄積されている液体アンモニアによる水素輸送について検討を行う。

(2) 調査検討の場

コンビナート企業、学識経験者、経済産業省、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）、三重県が参画する検討会において、調査検討を行う。

【参考】

平成28年度 四日市コンビナートにおける水素関連事業可能性検討委員会

中部大学工学部教授（座長）、コンビナート企業6社

経済産業省中部経済産業局、NEDO、三重県エネルギー政策・ICT活用課委員会（4回開催）の議論と企業ヒアリングを取りまとめ、四日市コンビナートの現状の整理と、平成29年度以降の検討課題等の取りまとめを行った。

3. 予算額 9,000千円 (財源内訳) 一般財源 9,000千円
(前年度 7,000千円)

担当 商工農水部 商工課
矢澤、服部
TEL 354-8178

中小企業新規産業創出事業費

1. 目的

新技術・新製品の研究開発事業を行う中小製造業者を支援することにより、競争力のある中小製造業者の創出を促し、もって市内製造業の活性化を図る。

2. 内容

市内の中小製造業者が新商品・新技術の研究開発に要する経費の一部を補助する。特に**航空・宇宙産業、ヘルスケア産業、IoT産業など、今後成長が見込まれる新分野の産業への参入に要する経費については、補助率と補助上限額を拡充する。**

	(1)成長産業への新規参入事業	(2) 自社研究開発事業
対象事業	中小製造業者が今後成長の見込まれる分野に新規参入するために自ら行う事業	中小製造業者の既存事業の高付加価値化に係る事業
対 象 者	主たる事業所を市内に有して1年以上事業を営んでいる中小製造業者	
対象経費	謝金、原材料・部品等購入費、機械工具費、外注加工費、技術導入提携費、産業財産権等の取得に要する経費、各種認証の取得に要する経費、技術研修費	
補助率	3分の2以内 (対象事業費が5,000千円以内の場合は2分の1以内)	2分の1以内
件 数	2件程度	4件程度
限度額	4,000千円	2,000千円
備 考	2年度連続でこの補助金の交付を受けた事業者は、翌年度以降2年間は申請できない。 年間1事業区分に原則2件とし、事業区分は日本標準産業分類での小分類で区分する。	

3. 予算額 16,230千円 (財源内訳) 一般財源 16,230千円
(前年度 10,230千円)

担当 商工農水部 商工課 矢澤 TEL 354-8178

地域産業支援事業費（四日市市企業OB人材センター）

1. 目的

産業都市である本市には、大企業から中小企業まで多種多様な業種の企業が立地しており、そこで活躍された企業OBが多くいる。そこで橋北交流会館内に、本市が運営する「四日市市企業OB人材センター」を開設し、中小企業への支援等の意欲がある企業OBが登録し、活動する拠点とする。

2. 内容

平成29年度は、企業のOBが持つ豊かな経験とノウハウを活用し、中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた相談業務を行うための体制づくりを行う。また、次代のものづくりの担い手となる小中学生等を対象として、ものづくりの楽しさを伝える講座を行い、地域産業の持続的な活性化へとつなげていく。

(1) 名称 「四日市市企業OB人材センター」

(2) 場所 橋北交流会館3階

(3) 開館日 月～金曜日 9時～17時

(4) 機能および事業内容

①企業OB交流機能

企業OBの人たちが、意見交換や情報収集を目的に気軽に立ち寄れる空間を提供する

- ・企業OBが自らの企業支援スキルの登録を行う場とする
- ・センター内の多目的ルームでセミナーを行うほか、企業OBにも開放する
- ・施設の運用状況を見ながら、企業とアドバイザーをつなぐ役割となるコーディネーターの配置を検討する

②教育支援機能

小中学生を対象に本市産業の魅力やものづくりの大切さを伝える講座を行うほか、学校等への出前講座を開催する

③相談機能

企業OB人材センターに登録したアドバイザーが課題を抱える中小企業者の相談対応を行うほか、企業支援を行う関係機関の紹介を行う

3. 予算額 9,562千円 (財源内訳) 一般財源 9,562千円
(前年度 1,802千円)

担当 商工農水部 商工課
矢澤、森田
TEL 354-8178

女性起業家育成支援事業費

1. 目的

女性ならではの感性、独創的な発想をもって起業を志す女性をサポートすることで、地域経済の新たな担い手として市内で生き生きと活躍する女性起業家を増やし、地域経済の活性化を図る。

2. 内容

起業を志す女性を対象に、事業の成功に欠かせないビジョン形成・ビジネスモデルの構築をはじめ、必要となるノウハウや専門知識を学ぶことができる支援講座を開催する。

起業に向けた意識が特に強い参加者や優れた事業計画を持っている参加者には、講座終了後、専門家によるブラッシュアップ指導の機会として、ジャンプアップ講座を行い、起業の実現に向けた支援も行う。

なお、昨年の受講者のニーズを受け、起業後にも課題を抱えることが多いことから、起業支援講座受講生ではなくても、ジャンプアップ講座から参加できるよう、参加対象者及び講座数を拡充する。

(1) 起業支援講座

- ・女性創業の心構え、経営者としての考え方
- ・独立開業のアイデア、ビジネスプランの作成
- ・女性起業家から学ぶ、交流会
- ・会計の基礎知識
- ・起業支援メニュー（融資制度、助成制度など）の活用方法 など

(2) ジャンプアップ講座

資金調達、税務会計、マーケティング、販路開拓など創業後の課題解決につながる内容に重点を置いた講座。

(3) 起業支援講座、ジャンプアップ講座の参加者による意見交換会

ファシリテーターをつけ、事業計画等についてプレゼンテーションを行い、その後、意見交換を行うことで、女性起業家のコミュニティを形成していく。

3. 予算額 2, 500千円 (財源内訳) 一般財源 2, 500千円
(前年度 1, 300千円)

担当 商工農水部 商工課
田中 (幹)・花尻
Tel 354-8175

(新) 商店街実態調査費

1. 目的

本市では、昭和31年の近鉄線ショートカットによる四日市駅舎移転以来、近鉄四日市駅東周辺に商店街が形成された。各商店街振興組合等では、来街者の利便性向上のために、中小企業高度化事業等を活用して、アーケードやカラー舗装などの商店街施設が整備されてきたが、建設後すでに50年近くの期間を経過していることから老朽化が進んでいる。

そこで、中心市街地エリアの商店街施設等における現状分析と問題点等について実態調査を行い、商店街における安全確保及び商業集積を図る。

2. 内容

商店街が共同して設置したアーケード、カラー舗装、駐車場等商店街施設の実態を把握するため、施設量、老朽化の程度の調査や商店街振興組合等団体へのヒアリングによる調査を行う。

(1) 調査エリア

諏訪町、諏訪栄町地域内

(2) 調査項目

- ・アーケード、カラー舗装、駐車場等の実態、老朽化状況
- ・管理者による管理コスト及び今後の考え方
- ・各団体の加入実態状況等
- ・先進地事例

3. 予算額 2,000千円 (財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当 商工農水部 商工課
田中(幹)・日置
TEL 354-8175

買い物拠点再生事業費

○空き店舗活用支援事業

6, 800千円

1. 目的

商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等を活用し、新たに出店するものを支援することにより、空き店舗の解消による賑わいの創出とともに、市民の日常的な買い物拠点の維持、再生を図る。

2. 内容

(1) 補助対象事業

- ①商店街内の空き店舗を活用し、新たに出店する事業
(小売業、飲食サービス業(諏訪栄地区を除く)、生活関連サービス業など)
- ②住宅団地内の空き店舗等を活用し、新たに出店する事業
(小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業など)
※住宅団地とは、四日市市子育て世帯の住み替え支援住宅リフォーム補助金交付要綱別表1に定める郊外住宅団地。13団地。
- ③**中心市街地エリアにおける空き店舗を活用し、デザイン・出版などの都市型産業が出店する事業**

(2) 補助率

- ①及び②は、補助対象経費の2分の1以内
(限度額 1年目500千円、2年目200千円)
- ③は、**補助対象経費の4分の3以内**
(限度額 1年目1,500千円、2年目200千円)

○商店街活性化イベント事業

7, 800千円

1. 目的

商店街組織等が実施するイベント事業に対して経費の一部を補助し、商店街の賑わいの創出により、活性化を図る。

2. 内容

(1) 補助対象事業及び補助率

- ①継続して実施するイベントは、実施回数に応じて補助率を設定する。
また、**4回目以降についても効果を検証したうえで、補助を継続できるよう拡充する。**
 - 1回目・・・補助対象経費の2分の1以内(限度額800千円)
 - 2回目・・・補助対象経費の2分の1以内(限度額600千円)
 - 3回目以降・・・補助対象経費の2分の1以内(限度額400千円)
- ②中心市街地において実施する広域から集客を見込める大規模事業で、補助対象経費が2,400千円以上のイベントの場合
補助対象経費の2分の1以内(限度額1,200千円)
- ③エキサイト四日市・バザール
補助対象経費の2分の1以内(限度額1,800千円)

○商店街魅力アップ事業

2, 400千円

1. 目的

商店街団体等または高校生等が実施する商店街の魅力向上に向けた取り組みに要する経費の一部を補助し、商店街の活性化を促進する。

2. 内容

- ・ 商業者等 補助対象経費の5分の4以内（限度額200千円）
- ・ 高校生等 補助対象経費に相当する額（限度額300千円）

3. 補助対象

ミニイベント事業、ニーズ調査事業、商店街のコンセプト作成事業、商店街PR事業、フリーペーパー製作事業等、商店街の魅力向上や集客力を高めようとする事業

【予算額】 17,000千円 (財源内訳) 一般財源 17,000千円
(前年度 15,900千円)

担当	商工農水部	商工課
	田中(幹)	・田中(絵)
	TEL	354-8175

四日市市特例子会社設立事業費補助金

1. 目的

市内に特例子会社を設立し、新たに障害者を雇用する企業等に対し、設立経費の一部を支援することで、障害者の雇用の場を確保する。

2. 内容

○四日市市特例子会社設立事業費補助金 1, 500 千円

市内に特例子会社やその支店等を設立する企業に対し、設立時にかかる経費の一部を補助することで、障害者雇用の一層の促進を図る。

(1) 補助対象者 市内に特例子会社を設立し、**又は市内に特例子会社の支店、営業所、事業所等を開設する親事業主又はその特例子会社**

※平成29年度からは、特例子会社の本社設立だけでなく、すでに設立されている特例子会社が**新たに市内に支店、事業所等を開設する場合も補助対象として拡充し**、さらなる障害者の雇用機会の拡大を図る。

※支店、営業所、事業所を開設する場合は、5人以上の障害者を雇用することを条件とする。

(2) 補助金額 補助対象経費の1/2以内 上限額1, 500 千円

(3) 補助対象経費 施設整備に係る工事請負費、委託料、事務機器等リース料、広報費 等

※特例子会社について

事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社の労働者を親会社に雇用されているものとみなして、障害者の実雇用率を算定できることとしている。

〈特例子会社認定要件〉

- ・親会社が子会社の意思決定権限を有する
- ・子会社が雇用する障害者が5人以上で従業員数の20%以上 等

3. 予算額 1, 500 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 500 千円
(前年度 1, 500 千円)

担当 商工農水部 商工課
内糸、堀江
Tel 354-8417

四日市市障害者雇用奨励補助金

1. 目的

身体障害者や知的障害者、精神障害者を雇用する事業主に対して、国の助成金に上乗せ、又は延長して奨励補助金を交付することにより、障害のある人の雇用機会の拡大を図る。

平成29年度からは、障害者トライアル奨励金の補助金額を増額し、より一層、障害者雇用の促進を図る。

2. 内容

(1) 障害者雇用奨励金

国の「特定求職者雇用開発助成金」受給終了後、下記の金額を6カ月間事業主に助成する。

【補助金額】	重度障害者	40,000円/月
	重度以外の障害者	20,000円/月

障害程度	企業規模	国と市の補助総額	
重度障害者等	大企業	(国) 100万円(1年6カ月間総額)	+ (市) 4万円×6カ月 = 124万円
	中小企業	(国) 240万円(3年間総額)	+ (市) 4万円×6カ月 = 264万円
重度以外の障害者	大企業	(国) 50万円(1年間総額)	+ (市) 2万円×6カ月 = 62万円
	中小企業	(国) 120万円(2年間総額)	+ (市) 2万円×6カ月 = 132万円

(2) 障害者トライアル奨励金

国の「障害者トライアル雇用奨励金※」受給時に上乗せで**月額40,000円**を3カ月間事業主に助成する。

【補助金額】 40,000円/月 (平成28年度まで 30,000円/月)

雇用する障害者	国と市の補助総額
初めて精神障害者を雇用する場合	【(国) 8万円 + (市) 4万円】 × 3カ月 = 36万円
上記以外	【(国) 4万円 + (市) 4万円】 × 3カ月 = 24万円

3. 予算額 3,290千円 (財源内訳) 一般財源 3,290千円
(前年度 2,900千円)

担当 商工農水部 商工課
内糸、堀江
TEL 354-8417

四日市港客船誘致協議会負担金

1. 目的

国内外の客船の誘致を行うことで、交流人口の増加を図り、市民に親しまれる港づくりや観光振興を推進し、地域活性化へとつなげる。

2. 内容

客船誘致を進めるための組織である「四日市港客船誘致協議会」に対し、活動経費の負担を行い、国内外の客船誘致の一層の推進を図る。

(1) 「四日市港客船誘致協議会」(平成23年5月設立)

◆ 構成 三重県 四日市市 四日市商工会議所 四日市港振興会
四日市港管理組合 四日市観光協会 四日市船舶代理店会

(2) 事業内容

・【新】外国客船誘致特別事業

外国客船関係者が一堂に会する海外見本市への四日市港ブースの出店及び四日市港のPR媒体作成等

・客船誘致一般事業

四日市港へ入港した客船に対する歓迎セレモニーの企画・開催等

3. 予算額 1,200千円 (財源内訳) 一般財源 1,200千円
(前年度 200千円)

担当 商工農水部
観光・シティプロモーション課
水谷・田中
TEL: 354-8286

観光・シティプロモーション事業費

1. 目的

「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、本市の観光及びシティプロモーションに関する戦略における重点事業を推進することで、本市の魅力を広く市内外に発信し、集客力の向上を図る。

2. 内容

(1) 市制120周年記念関連事業 9,000千円

- ・こにゅうどうくん誕生20周年記念事業(6,000千円)

全国から多くのご当地キャラクターを集め、こにゅうどうくん誕生20周年記念イベントを実施するほか、こにゅうどうくんのテーマソングなどを制作する。

- ・全国工場夜景サミット(3,000千円)

全国に工場夜景の魅力を発信することを目指す都市が集まる第8回全国工場夜景サミットを四日市市で開催する。

(2) シティプロモーションイベント事業 5,900千円

四日市STYLEなどの大都市圏におけるシティプロモーションイベントを開催するとともに、三重県等が実施する市外県外で開催される観光PRイベントに参加する。併せて、イベント用チラシ、ポスター、ノベルティ等を制作する。

(3) メディア活用事業 7,500千円

テレビ、ラジオ、新聞、シネアドなどのメディアを活用した情報発信に取り組み、四日市市の情報や魅力を発信する。

(4) 商工会議所観光関連事業補助金 500千円

まちなかの賑わい創出イベントなど、商工会議所が実施する観光関連事業に対して補助を行う。

3. 予算額 22,900千円 (財源内訳) 一般財源 22,900千円
(前年度 28,510千円)

担当 商工農水部
観光・シティプロモーション課
水谷・田中
TEL: 354-8286

環 境 部

新年度予算における基本的な方針

市民や市民活動団体・事業者などあらゆる主体が協働して、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「快適生活環境社会」の実現に向けた環境先進都市を目指す。

特に、低炭素社会の実現に向けて、COP21の合意を受け、国においては、新たな温室効果ガス削減目標を2030年を目処に26%削減する目標を掲げ、新たな地球温暖化対策が進められている。このような動向を見据え、四日市市環境計画を改定する。

また、ごみ処理基本計画に基づき、廃棄物の減量化及び資源化のさらなる推進を図るとともに、四日市市クリーンセンターなどの施設を安全に稼働させ、ごみを適正に処理する。

四日市公害と環境未来館においては、よりわかりやすい展示に努めるとともに、四日市公害裁判判決45周年の節目に企画展を開催し、公害の歴史と教訓を広い世代に伝えていく。

1. 環境計画及び地球温暖化対策の推進について

環境先進都市を実現するため、市民や市民活動団体・事業者などあらゆる主体と協働し、環境計画に基づく施策を実施する。

また、地球温暖化対策を一層推進するため、現在の環境計画において定めている温暖化対策の実行計画、本市の特性を活かした総合的なエネルギー利用及びスマートシティの構築に向けた新たな取り組みを検討し、環境計画を改定する。

なお、温室効果ガス排出量の削減を促進するため、引き続き中小企業等が行う省エネルギー設備への更新等に対する支援及び家庭や中小企業向けに新エネルギー設備等の導入の促進を図る。

【主な事業】	環境計画推進事業費	6,000千円
	新エネルギー等導入奨励金	11,100千円
	中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金	43,000千円

2. 環境人材育成及び自然環境保全について

環境人材育成事業として、本市と中国天津市並びに米国ロングビーチ市の次代を担う高校生を対象に環境学習・交流を行う。

自然環境保全事業として、設置後10年以上が経過し老朽化が進んでいる吉崎海岸の観察路を改修するほか、市内の自然環境をまとめた冊子を年次的

に作成する。

【主な事業】	次世代環境人材育成事業費	3,482千円
	吉崎海岸保全事業費	13,000千円
	自然環境保全推進事業費	3,283千円

3. 公害防止対策の推進について

大気、水質、騒音・振動及び悪臭等の監視・測定を行うとともに、ホームページ等により情報提供を行う。また、公害関係諸法令及び公害防止協定等に基づき、事業所への立入調査を実施することにより、規制基準適合状況を把握し、必要に応じて指導を行う。

さらに、友好都市である天津市を対象とした国際環境協力を実施する。

【主な事業】	大気汚染対策事業費	50,215千円
	騒音、振動対策事業費	1,464千円
	水質汚濁対策事業費	5,623千円
	国際環境協力推進事業費	8,380千円

4. 公害健康被害者対策及び環境保健事業について

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者に対して、障害補償費、医療費等の給付を行うとともに、転地療養、家庭療養指導等の公害保健福祉事業を実施する。

また、1歳6カ月児、3歳児を対象としたアレルギー健診及び3歳児、6歳児を対象とした呼吸器系疾患の調査を実施するとともに、ぜん息を持つ児童とその保護者を対象としたぜん息児チャレンジデイキャンプ事業を実施する。

【主な事業】	公害健康被害補償等事業費	599,468千円
	公害保健福祉事業費	2,221千円
	環境保健予防事業費	2,387千円
	環境保健健康診査事業費	1,493千円
	環境保健調査事業費	1,856千円

5. 四日市公害と環境未来館環境学習及びエコパートナー事業について

市民等の環境意識の向上と環境活動の活性化を図るため四日市公害や環境に関する講座及びワークショップを行う。

また、市民や環境活動団体等との協働を進めるため、エコパートナー登録制度により、その裾野を広げるとともに環境学習、環境活動の充実を行う。

このほか、エコパートナーからの提案による事業を、市民等との協働により実施する。

【主な事業】	環境学習推進事業費	33,475千円
--------	-----------	----------

エコパートナーシップ推進事業費（未来館分）	5, 717千円
（環境保全課分）	3, 140千円

6. 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業について

四日市公害裁判判決45周年の節目に、企画展「四日市公害写真展」を開催し、公害の歴史と教訓を幅広い世代に伝える。

【主な事業】 企画展「四日市公害写真展」事業	10, 368千円
展示管理運営費	1, 375千円

7. 四日市公害と環境未来館展示改修事業について

来館者の一層の増加を図るため、再訪者にもアピールできるよう環境改善のモデル都市としての特徴を生かした、よりわかりやすい展示を行う。

【主な事業】 展示改修事業費	13, 000千円
----------------	-----------

8. ごみ収集及び適正処理について

3R（リデュース、リユース、リサイクル）について、一層理解を深めるため、現在使用している車両側面デザインについて、新たにデザインを公募する。また、ごみ収集車両（小型4台）の更新を行う。

集積場で回収できない粗大ごみを対象とする戸別有料収集を行うとともに、平成27、28年度に引き続き、ごみ集積場改修の支援を行う。

【主な事業】 一般経費	197, 283千円
車両整備事業費	28, 714千円
粗大ごみ戸別収集事業費	19, 280千円
ごみ収集車イメージアップ事業費	560千円

9. ごみの減量化・資源化の推進について

3Rについて出前講座等での説明会や四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会も活用し、継続的な啓発などを行うとともに、スマートフォン向けアプリケーションを作成し、啓発を図る。また、家庭系一般廃棄物の削減に向けて、家庭から出る生ごみなどの削減に向けた取り組みなどを進める。

資源化の推進に向けて引き続き取り組みを進めるとともに、資源物持ち去りへの対応について、関係機関との連携を強化する。

さらに、資源集団回収及びエコステーションを実施する団体の活動を奨励・促進するなど、市民、事業者、行政が協働で資源循環型のまちづくりを進める。

【主な事業】 資源物処理事業費	412, 793千円
ごみ減量推進事業費	1, 792千円
集団回収活動奨励費交付金	12, 000千円
エコステーション設置促進事業費交付金	1, 600千円
生ごみ処理機購入費補助金	750千円

10. 廃棄物等適正処理対策について

廃棄物の不法投棄を防止するため、関係機関と連携して不法投棄パトロールを実施するとともに、監視カメラによる監視、行為者に対する指導を行う。

また、一般廃棄物収集運搬事業者、自動車リサイクル法関連事業者の許認可、指導を行い、事業者の育成に努めるとともに、産業廃棄物の不適正処理事案等の解決に向けて、三重県と連携する。

【主な事業】 廃棄物対策事業費 23,312千円

11. し尿処理について

衛生環境に資するため、し尿の収集を行うとともに、中継貯留槽等の施設管理及びし尿の衛生処理を行う。

【主な事業】 し尿処理施設管理運営費 26,610千円
し尿収集運搬事業費 298,354千円
朝明広域衛生組合負担金 277,340千円

12. 清掃工場について

四日市市クリーンセンターの効率的かつ安定的な処理に努めるとともに、自主規制値に基づき、安全安心なごみ処理を行う。ごみ処理にあたっては発生する熱を利用して発電を行う。

また、周辺環境整備事業として、水路整備等を実施する。

【主な事業】 清掃工場管理運営費 957,036千円
清掃工場環境整備事業費 7,000千円

13. 埋立処分場について

南部埋立処理場の適切な維持管理、周辺の清掃業務に努めるとともに、管理目標値に基づき、汚水処理施設の適切な運転管理を行う。

また、周辺環境整備事業として、道路整備等を実施する。

【主な事業】 埋立処分場管理運営費 113,375千円
埋立処分場環境整備事業費 64,500千円

14. 斎場・墓地の管理運営について

北大谷斎場の適正な運営に努めるとともに、機能を維持するため計画的に修繕を行う。また、市営墓地の適正な管理運営に努める。

【主な事業】 北大谷斎場管理運営費 178,268千円
墓地管理運営費 21,415千円

(新) 地球温暖化対策事業（環境計画推進事業費）

1. 目的

低炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策の充実を図るため、四日市市環境計画を改定する。

2. 内容

本市では、第3期環境計画（平成23年度～32年度）の中で温室効果ガスを市域全体で2020年度までに6%削減（2007年度比）する目標を掲げ、地球温暖化対策事業を推進してきた。

本市環境計画については、これまでも総合計画（推進計画）の策定に合わせ、3年毎に、市民の意識・生活スタイルの変化などや、社会経済情勢の推移を踏まえ、見直しを行っている。

一方、国においては、「第21回国連気候変動枠組条約締約国会議」（COP21）の合意を受け、新たな地球温暖化対策計画を閣議決定し、温室効果ガスを2030年度に、26%削減（2013年度比）する目標が掲げられた。

こうした国の動きも見据え、本市では地球温暖化対策を一層推進するため、現在の環境計画において定めている温暖化対策の実行計画を見直すとともに、四日市市地域新エネルギービジョンを包含し、本市の特性を活かした総合的なエネルギー利用及びスマートシティの構築に向けた新たな取り組みを検討し、環境計画を改定する。

3. 予算額 6,000千円 （財源内訳） 一般財源 6,000千円

担当 環境部 環境保全課
寺村
TEL 354-8188

地球温暖化対策事業費

1. 目的

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、個人や中小企業等が行う新エネルギー設備等の導入を促進するとともに、中小企業等が行う省エネルギー設備への更新等を促進する。

2. 内容

(1) 新エネルギー等導入奨励金 11,100千円

市内で新エネルギー設備等を導入する場合に奨励金を交付する。

①対象者：個人又は中小企業

②対象設備：太陽光発電設備（出力10kW未満）、燃料電池設備

③補助額：1件3万円

(2) 中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金 43,000千円

市内で事業を営む中小企業等が、省エネルギー設備への更新等を実施する場合に補助を行う。

①補助対象：省エネルギー診断等

：省エネルギー設備への更新（照明・給湯・空調・ボイラー）

：省エネルギー等設備の導入（LED照明・ガスエンジン給湯器）

②補助額：経費の3分の1以内、上限300万円

3. 予算額 54,100千円 (財源内訳) 一般財源 54,100千円
(前年度 54,100千円)

担当 環境部 環境保全課
寺村
TEL 354-8188

(新) 吉崎海岸観察路整備事業 (吉崎海岸保全事業費)

1. 目的

吉崎海岸は、希少な動植物が生育するなど本市にとって貴重な砂浜であり、観察路が整備されているが、設置後10年以上が経過し老朽化が進んでいるため整備を行う。

2. 内容

平成30～31年度に改修工事を実施するにあたり、平成29年度は測量・設計を行う。
また、観察路の整備にあわせて、環境に対する意識の向上を図るため、吉崎海岸に生育している希少な動植物を保護するほか、探訪する人々の憩う観察デッキやベンチの設置などを行う。

観察路の測量業務委託	4,000千円
設計業務委託	9,000千円

3. 予算額 13,000千円 (財源内訳) 一般財源13,000千円

<観察路の現況>



担当 環境部 環境保全課 田中、寺村 Tel 354-8188

(新) 自然共生推進事業 (自然環境保全推進事業費)

1. 目的

本市に残る豊かな自然に関心を向け、環境保全の大切さを伝えていくため、市内の自然環境をまとめた冊子を年次的に4編リニューアルする。

2. 内容

本市では、平成6～9年にかけて4つのテーマ(「里山の林」、「市街地とその周辺」、「川・水田・湿地」、「海岸・河口」)で冊子「よっかいちの自然」を作成しているが、作成後約20年が経過していることから、この冊子について年次的にテーマを設け、5年計画でリニューアルする。

なお、作成にあたっては、本市の自然に精通している環境活動団体の知見を活かすこととし、平成29年度においては、1冊目の調査業務、原稿整理業務、構成及び印刷データ作成業務を行う。次年度に冊子とPDFの作成を行い、市内の教育機関や図書館などに配布する。

3. 予算額 1,871千円 (財源内訳) 一般財源 1,871千円

<「よっかいちの自然」現行版>



担当 環境部 環境保全課
田中、寺村
TEL 354-8188

環境監視機器整備事業

(大気汚染監視機器整備事業費、大気汚染監視測定事業費)

1. 目的

大気汚染防止法に基づき大気環境監視機器を計画的に更新するとともに、測定局の適正配置に向けた検討を行う。

2. 内容

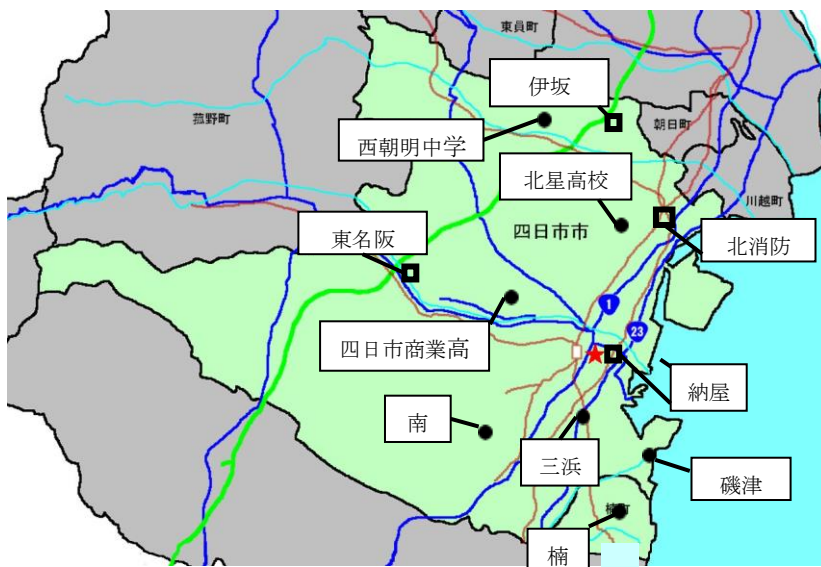
- (1) 機器更新 二酸化硫黄・浮遊粒子状物質測定機 1台(四日市商業高校局)
 窒素酸化物測定機 1台(東名阪測定局)
- (2) 移動測定車による環境監視(新)
 ・各測定地点 1週間×2季

平成31年度に適正配置の検討を予定している。市内の環境を把握するため、コンビナートのプラント新增設や自動車幹線道路の延伸などの影響が懸念される地域について、移動測定車による大気測定を行う。

3. 予算額

- (1) 機器更新 5,000千円 (財源内訳) 一般財源 5,000千円
 (前年度 13,400千円)
- (2) 移動測定車による環境監視
 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円
 (前年度 0千円)

【測定局配置状況】(●:一般局、□:自動車排出ガス局)



担当 環境部 環境保全課
金津
TEL 354-8189

四日市公害と環境未来館展示管理運営費

1. 目的

四日市公害裁判判決45周年の節目に、企画展「四日市公害写真展」を開催し、公害の歴史と教訓を幅広い世代に伝える。

2. 内容

市民をはじめ当時を知る関係者から寄贈を受けた写真等を展示するとともに、当時の四日市を知る人を招き、講演会を開催する。

開催期間：6月13日～7月24日（37日間）

開催場所：「そらんぼ四日市」4階

3. 予算額 11,743千円 (財源内訳) 一般財源 11,743千円
(前年度 29,964千円)

<イメージ図>



担当 環境部 四日市公害と環境未来館
大杉
Tel 354-8065

(新) 四日市公害と環境未来館展示改修事業

(展示改修事業費)

1. 目的

四日市公害と環境未来館へのリピーターを含め、来館者の一層の増加を図るため、再訪者にもアピールできるよう環境改善のモデル都市としての特徴を生かした、よりわかりやすい展示を行う。

2. 内容

市民・環境活動団体や企業などが現在行っている環境保全活動に関するパネル作成、展示を行う。また、現在大きな課題となっている地球環境問題について、市民への啓発を強化するため、映像装置等の改修を行う。

主として常設展示の最終コーナー、添付図⑤「現在の四日市」、⑥「環境先進都市四日市」の充実を図るとともに、④「環境改善の取り組み」のコーナーへ教科書改定の展示を行う。

さらに、団体来館者用のガイダンス映像「四日市公害を乗り越えて」の英語、中国語の吹き替え版を製作する。

3. 予算額 13,000千円 (財源内訳) 一般財源 13,000千円

<館内図>



- ①産業の発展とくらしの変化 ②公害の発生 ③まちづくりの変遷
④環境改善の取り組み ⑤現在の四日市 ⑥環境先進都市四日市

担当 環境部 四日市公害と環境未来館
中村
Tel 354-8065

(新) ごみ減量推進事業費

1 目的

近年、本市の家庭系一般廃棄物の排出量が増加傾向にあるため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)について一層の啓発を行い、ごみの減量を行う。

2 内容

出前講座等での説明会や四日市市クリーンセンターにおける見学会等の機会も活用し、3Rについて継続的な啓発などを行うとともに、スマートフォン向けアプリケーションを作成し、一層の啓発を図る。また、家庭系一般廃棄物の減量に向けて、家庭から出る生ごみなどの減量に向けた取り組みなどを進める。

(1) ごみに関するアプリケーションの作成及び提供 500千円

ごみの収集日程や分別の情報、その他廃棄物の減量に役立つ情報などを提供するため、スマートフォン向けのアプリケーションを作成し、広く市民に提供する。

(2) 生ごみ減量に向けた啓発 1,292千円

食べられるのに捨てられてしまう食品を減らし、市が処理する廃棄物の減量に資するため、生ごみの減量に向けたチラシの作成や、啓発グッズの配布などを行う。

3 予算額 1,792千円 (財源内訳) 一般財源 1,792千円

【参考】ごみアプリケーション イメージ画像



担当 環境部 生活環境課
前川、東内
TEL 354-8192